

第8回 都道府県がん診療連携拠点病院 連絡協議会 緩和ケア部会

事前アンケート結果（Ⅵ、Ⅶ）

VI 1) ACPに関する院内の具体的な取り組みや工夫

取り組み内容, 工夫

- ACPプロジェクトチーム・WG発足（8府県）
- 院内研修・講演会・e-ラーニング・ポスター等で医療従事者への啓発（多数）
- ACPに関するパンフレットや問診票を新たに作成（青森・千葉・岡山）
- 既存のものを活用してACPの取り組みを実施（7都県）
- 一部の科・病棟でACPを実践（8都県）
- 専門的緩和ケアにつなげる（6都県）
- 体制づくり・カルテ環境整備(テンプレート等)（7都県）
- 意思決定支援外来設置/開設予定(2都県)
- 医師・看護師がE-FIELDに参加（5都県）
- アンケート調査（2県）
- 患者・家族・一般市民への啓蒙活動（4県）

問題点

- ACPは概念が浸透し理解されるまではマニュアル化しにくいいため注意深く取り組む必要がある
- 職員が自らACP実践に取り組むのは難しい

【追加アンケート】「11. 院内のACPの実施管理方法」に対するものとしてもご参考にしてください。

VI 2) 都道府県単位で、ACPに関して具体的な取り組みや工夫していること

取り組み内容, 工夫

- 施設間で課題の共有（北海道）
- 研修会（多数都道府県）
- 会議・WG・部会を通じた取り組み（岩手・神奈川・広島・高知・熊本）
- 共通書式・パンフレットの活用 or 作成（岐阜・広島・徳島・高知・福岡・熊本）
- 県独自のポスター・ケーブルテレビ・CMを通して広報活動（栃木・岡山・広島）
- 公開講座・講演会（群馬・新潟・徳島）
- 県内でE-FIELDを開催（山梨）
- ACPを支えるサポーター養成研修会の定期開催の予定（岩手）
ACP普及促進員（介護・医療相談職中心）配置に向け養成研修（広島）
- アンケート（秋田・兵庫）

問題点

- ACP関連の項目を考えるきっかけとして利用されることを目的に作成した緩和ケア連携手帳が十分に利用されていない（拠点病院を中心に配布し宣伝啓発した）
- 情報共有はしているが各施設の活動にとどまっている

【追加アンケート】「10.都道府県内のACPの普及方法」に対するものとしてもご参考にしてください。

VII. 病院におけるがん治療と、がん治療後も含めた地域における医療・ケアとの連携（地域緩和ケア連携）について

1) 病院として、地域緩和ケア連携に関して取り組んでいる活動や工夫

■ 症例検討会・カンファレンス・勉強会・講演会等の定期的な開催、参加

北海道がん、青森県立、岩手医大、宮城がん、茨城県立、埼玉がん、がん研有明、神奈川がん、静岡がん、新潟がん、新潟市民、千葉がん、岐阜大、静岡がん、兵庫がん、山口大、香川大、九州大、九州がん、宮崎大、友愛会南部

- 近隣医療機関・訪問診療機関・訪問看護ステーション・訪問介護事業者を対象に、セミナーを開催。一方的な情報提供ではなく、双方向性の内容を心がけている。（新潟がん）
- 地元医師会や保健所、地域包括支援センターと共に、地域住民を対象とした「人生会議」等の講演会等を実施。（がん研有明）
- 地域の緩和ケア研究会の運営に参加し、顔の見える関係を築くようにしている。（山口大）

■ オンライン形式、ハイブリット形式に変更し開催、開催予定

栃木がん、群馬大、愛知がん、三重大、奈良医大、兵庫がん、島根大

- 地域医療機関(在宅医を含む)を対象とした学術講演会、地域連携緩和ケア勉強会・カンファレンス、意見交換会を開催。今年度はオンラインやハイブリッド形式で実施。（愛知がん）
- 強化型在宅療養支援診療所の月1回の会議に参加(コロナ禍ではオンライン開催)。近隣緩和ケア病棟と定期的にオンラインで相談できるようにしている。（兵庫がん）
- これまで対面での情報交換会やカンファレンス開催に困難を感じていた(施設同士が遠い、互いに多忙など)が、Web形式広まったおかげで機会が増えている。（三重大）
- 緩和ケア地域連携カンファレンスを毎月開催しているが、Webシステムを導入して事前広報し、地域間・多職種における参加の幅を広げている。（島根大）

VII. 病院におけるがん治療と、がん治療後も含めた地域における医療・ケアとの連携（地域緩和ケア連携）について

1) 病院として、地域緩和ケア連携に関して取り組んでいる活動や工夫

■ 入退院時の切れ目のない連携に向けた体制の構築

福島医大、埼玉がん、都立駒込、がん研有明、三重大、兵庫がん、香川大

- 入院前面談を実施し、患者の意向を確認し早い段階から連携・調整を行う。（福島医大）
- 院内に「総合サポートセンター」が立ち上がり、入院中より早期からの退院支援が行われるケースが増加。がん緩和ケアに関する連携(ギアチェンジ、意思決定支援、トータルペインのケア)などの課題を抽出し、チームとして関与できるよう後方支援部門との院内連携の機会を増やしている。（三重大）
- 都内エキスパートで作成した、緩和ケアに関する項目が充実した診療情報提供書(予後予測、説明内容、理解度、患者家族の希望、訪問医と送り出し病院の役割分担など)の利用を院内各科で促進。（都立駒込）
- 地域の緩和ケア病棟へ転院となる場合は、緩和ケア地域連携パスを作成し連携を図っている。（香川大）
- 24時間対応の緊急ホットラインを開設。（兵庫がん）

■ 退院支援カンファレンスの実施

広島大、香川大、山口大

- 在宅診療に移行する患者に関する退院支援カンファレンスに積極的に参加。（広島大）
- 緩和ケアチーム介入患者が地域の在宅医のもと緩和ケア継続となる場合、緩和ケアチームも退院支援カンファレンスに参加。（香川大）

■ 地域の医療機関等に訪問し、カンファレンスの実施

青森県立、福井県立、信州大、高知大

- 緩和ケア目的で紹介する地域の施設へ、医師・看護師各1名を派遣し、紹介患者のカンファレンスを実施。（青森県立）
- 大学から地域に転院した患者に関して、院内の緩和ケアチームが、地域の病院や看護ステーションに訪問し、カンファレンスを実施。（信州大）

VII. 病院におけるがん治療と、がん治療後も含めた地域における医療・ケアとの連携（地域緩和ケア連携）について

1) 病院として、地域緩和ケア連携に関して取り組んでいる活動や工夫

■ 緩和ケアマップ、マニュアル、ツール等の作成・普及

山形県立、富山大、埼玉がん、千葉がん、信州大、岡山大、九州がん

- 当院所在の二次医療圏の「緩和ケア連携マップ」を作成するべく、訪問診療を施行している医院に提供可能な緩和ケア診療の情報をアンケートで問い合わせ中。（山形県立）
- 岡山県がん緩和ケアマップを作成。在宅療養施設でどんなことができるかについて冊子を作成。（岡山大）
- 在宅診療所医師が緩和ケアに関わる初回の処方を行う際のマニュアルを作成。（埼玉がん）
- 「かかりつけ医のためのがんの痛みに対する薬物治療マニュアル」作成、配布。（信州大）
- 介護スタッフのための緩和ケアマニュアル活用支援事業。（千葉がん）
- ICTによるコミュニケーションツールの利用。（富山大）

■ 地域の施設間で協定の締結

青森県立

- 要綱を作成し、施設間で協定を締結。（青森県立）

■ 地域緩和ケア連携に関する実態調査

千葉がん

- 在宅緩和ケアに関する社会資源調査、高齢者施設に対する緩和ケア提供体制調査。（千葉がん）

■ 地域の医療機関等への派遣(アウトリーチ)

東北大、金沢大、神奈川がん

- 地域の在宅診療施設に当院の緩和ケア医を派遣し、当該地域における緩和ケアの質の向上に努めている。（東北大）
- 皮膚・排泄ケア認定看護師による同行訪問の実施(褥瘡ケア・ストーマケア)。（神奈川がん）
- 地域のがん患者支援施設と協定を結び、認定・専門看護師が出務し相談対応を実施。（金沢大）

VII. 病院におけるがん治療と、がん治療後も含めた地域における医療・ケアとの連携（地域緩和ケア連携）について

2) 都道府県単位で、地域緩和ケア連携に関して取り組んでいる活動や工夫

■ 都道府県がん診療連携協議会、部会等による取組

茨城県立、三重大、和歌山医大、香川大、高知大、宮崎大

- 県内の各拠点病院をコアとした他の地域との情報共有の場として、**緩和ケア部会に地域緩和ケア連携のワーキンググループ**を設置。自施設の現状把握、困難点の整理につながり、緩和ケアにおける連携の特殊性、工夫点やよい取組を共有。（三重大）
- 県がん診療連携協議会主催の「在宅緩和ケア会」を開催し、地域の在宅緩和医療について連携を図っている。（和歌山医大）
- 毎年度、香川県がん診療連携協議会で緩和医療部会を開催し、各医療機関の取組について報告。（香川大）

■ 都道府県庁との協働による取組

埼玉がん、都立駒込

- 疾病対策課において在宅緩和ケア推進検討委員会**を設け、在宅緩和ケアに関わる取組を推進。（埼玉がん）
- 都福祉保健局と緩和ケアエキスパートが連携**して、患者家族、医療連携で送り出す側・受け取る側の実態調査を実施しHPに掲載。（都立駒込）

■ 主要都市単位での取組

北海道がん

- 地域の特性から主要都市の単位による病診連携の構築。（北海道がん）

VII. 病院におけるがん治療と、がん治療後も含めた地域における医療・ケアとの連携（地域緩和ケア連携）について

2) 都道府県単位で、地域緩和ケア連携に関して取り組んでいる活動や工夫

■ 症例検討会・勉強会・講演会等の開催・参加、情報交換

秋田大、福井県立、がん研有明、滋賀県立、広島大、香川大、島根大

- ・ 市内のホスピスと共同で、年5回緩和ケア勉強会を開催(令和2年度はWEB形式)。(秋田大)
- ・ 県内の地域連携病院と共に、緩和ケアに関する研修会やカンファレンスを開催。(香川大)
- ・ 医師会主催の事例検討会に拠点病院が参加、事例提示し、医師会や在宅関係者との連携を図っている。(福井県立)

■ 緩和ケア提供体制の調査、情報集約および共有

千葉がん、都立駒込、宮崎大

- ・ 一般病院における緩和ケア提供体制の調査及び共有。(千葉がん)
- ・ 宮崎県がん診療連携協議会のホームページに、県内で行われる緩和ケア研修会を集約。(宮崎大)

■ 緩和ケア病棟のピアレビューの実施

茨城県立

- ・ 緩和ケア病棟同士のピアレビューの試みを看護師中心に開始。(茨城県立)

■ 県内共通の地域連携パス、マップ、ネットワーク等の活用

高知大、宮崎大、九州がん

- ・ 緩和ケア部会で、地域連携マップを作成中。(高知大)
- ・ 宮崎ホスピス緩和ケアネットワーク、宮崎キアケアネットワークなどが活動し連携。(宮崎大)
- ・ 福岡県緩和ケア地域連携パスとして「地域とつなぐ一言日記帳」の活用による意思決定支援。(九州がん)

■ ICT等による地域緩和ケアネットワークの構築

山形県立、愛知がん

- ・ 今後、都道府県単位で地域緩和ケアネットワークをICT等を用いて広げていく予定。(愛知がん)

第8回 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 緩和ケア部会

「追加」アンケート結果（10～14）

10. ACP 都道府県内のACPの普及方法

■ パンフレット配布・講演会

高知大, 鳥取大

- ・ 昨年度より、県の取り組みとしてACP普及のパンフレット作成を開始した。
- ・ 県としては、がん患者に限らずACPを普及させる目的で講演会やパンフレットの配布をしている。

■ 研修会の開催

青森県中, 四国がん

- ・ 医療介護多職種連携研修会を開催している。
- ・ 外部講師を招き、ハイブリッド型で研修会を行い、その後、院内グループワークで検討会を行った。

■ E-FIELDの開催

青森県中, 福井大

- ・ 令和元年度から神戸大学からの支援を受け、病院主催で開催している。
- ・ 北陸3県で持ち回りで開催し、ファシリテーターもみんなで行っている。

■ 協働して活動を展開

青森県中, 岩手医科

- ・ 4年前より青森県健康福祉部と協働し、介護老人福祉施設を対象にしたACPや看取りに関する実態調査を行っている。
- ・ 2018年より県と県医師会の協働による協議会が発足し、公開講座、リーフレット・サポートブックの作成、サポーター養成のための研修会を順に進めてきている。

■ その他

都立駒

- ・ 都で作成した緩和ケア連携手帳の存在を地域医療機関とのカンファレンスや勉強会、研修会で紹介している(手帳内に「わたしのカルテ」として、患者がACPに関する意思を記載できる部分がある)。

11. ACP 院内のACPの実施管理方法

■ 電子カルテテンプレート管理

青森県中, 都立駒, 静岡がん, 滋賀総

- ACPの問診票を作成し、電子カルテにテンプレートも作成。
- ACP文書としてテンプレートで電子カルテに残している。また、電子カルテ内ナビゲータ欄にACP文書のタイトルがあり、記載されたACP文書は容易に検索可能。
- 意思決定支援をした場合には、電子カルテ内の専用テンプレートへ記載している。DNARについては、患者家族と話し合わせ希望が明確にあることを電子カルテ内の経過要約に記載し共有している(緊急受診時にどの職種も確認できる)。
- ACP(患者の意向)用の共通記載様式、テンプレートと、そのマニュアルを作成。10月過ぎから院内で部分的に活用を始めた。

■ 様式の統一

琉球大

- DNAR様式の統一。

■ 一元的管理ではない

四国がん, 鳥取大, 新潟がん

- 記録は看護記録の一部になっている。
- 一元的管理はできておらず、治療の意思決定・療養先の希望・DNAR取得などそれぞれ個々のテンプレートを活用したり、経時記録での記録に留まっている。それらを基にカンファレンスを開催することが多く、カンファレンス記録に集約されていることが多い。
- 一元管理は、むしろACPの中核概念から逸脱しかねない形式化・形骸化を産む危険性を危惧している。

12. Skill 院内の苦痛緩和のための鎮静マニュアルの整備や普及の方法

- マニュアル整備 山形県中, 都立駒, 高知大, 四国がん, 鳥取大
 - 緩和ケアマニュアル内に鎮静マニュアルも整備されており、電子カルテより閲覧可。
 - 他職種WGで目的別に鎮静実施基準を策定。その中に一般病棟における終末期の鎮静について記載。電子カルテより閲覧可。
 - 考え方のガイド(アルゴリズム)と説明の工夫などについて参照できるようになっている。
- 整備しているが普及に課題あり 兵庫県がん, 都立駒
 - 院内緩和ケアマニュアルに鎮静について記載しているが、普及には至っていない。
 - 説明と同意書がダウンロードでき、必要事項がテンプレートで簡単に記載できるようになっており、普及・啓発活動も行っているが、これらを利用して確認することはまだ十分行われてない。
- 委員会、勉強会、紙媒体で普及・啓発 山形県中, 都立駒, 福井大, 鳥取大
 - 病院運営委員会で各科に周知。紙媒体「緩和ケアセンター便り」で周知。
 - 院内に幹部会で周知し、勉強会を複数回開催して普及・啓発。
 - 緩和ケア研修会や院内医療安全講習会で利用を促している。
- 準備中 静岡がん, 滋賀総

13. Skill 医師のコミュニケーションスキル改善に向けた取り組み方法

■ コーチング研修会(企画中)

四国がん

- zoomを用いて、コーチングの研修会を企画している。

■ 取りくめていない

鳥取大

- 研修会を開催する程度にとどまっており、積極的な改善には取りくめていない。

14. Skill 非がんの緩和ケアの普及方法

■ 心不全チームが対応

鳥取大

- 数年前から循環器内科の医師が積極的に緩和ケアを学んでおり、心不全チームとして多職種で連携して緩和ケアに取り組んでいる。心不全末期の患者は緩和ケアチームに紹介されることもあるが、それ以外の患者は心不全チームで症状緩和に取り組んでいる。

■ 緩和ケアマニュアルに明記

滋賀総

- 現在は心不全末期を対象としているのみだが、今期の緩和ケアマニュアル改定において、呼吸器、腎不全についても「緩和ケアアプローチ」の項目を設定し、掲載予定。

■ PCTで対応できることを確認しあう

琉球大

- 緩和ケアチームに紹介可能であることを相互で確認し、患者対応も数例ある。

■ 循内医師の研修会受講率を高める

福井大

- 院内の循環器内科医師の緩和ケア研修会受講率を高めて、意識改革を図っている。

■ 循内とPCTの医師で勉強会(計画中)

福井大

- 県内のがん拠点病院共同で、循環器内科と緩和ケアチーム医師の顔が見える関係の構築を兼ねた勉強会の立ち上げを計画している。(新型コロナのために開催は出来ず)